



2023年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月12日

上場会社名 株式会社 ラクーンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 定時株主総会開催予定日 2023年7月22日 配当支払開始予定日 2023年7月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2023年4月期の連結業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	5,320	11.1	1,310	3.3	1,193	6.0	1,225	8.0	668	88.6
2022年4月期	4,789	9.7	1,268	△5.3	1,126	△5.9	1,135	△6.7	354	△55.7

（注）包括利益 2023年4月期 668百万円（88.6%） 2022年4月期 354百万円（△55.7%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	30.27	30.12	12.6	8.4	22.4
2022年4月期	15.97	15.90	6.7	8.6	23.5

（参考）持分法投資損益 2023年4月期 -百万円 2022年4月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	15,178	5,429	35.0	240.65
2022年4月期	14,060	5,364	37.6	238.12

（参考）自己資本 2023年4月期 5,315百万円 2022年4月期 5,289百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	1,122	△165	△862	5,427
2022年4月期	1,856	△197	△1,128	5,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	-	10.00	-	10.00	20.00	447	125.2	8.4
2023年4月期	-	9.00	-	9.00	18.00	400	59.5	7.5
2024年4月期（予想）	-	9.00	-	9.00	18.00		65.7	

（注）2024年4月期の配当予想につきましては2024年4月期の業績予想がレンジ形式となりますので、業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益の中間値を基準として算定した金額としております。

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	6,240	17.3	850	△28.8	850	△30.7	530	△20.8	24.62
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	6,440	21.0	1,050	△12.0	1,050	△14.4	650	△2.8	30.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年4月期	22,228,743株	2022年4月期	22,361,043株
2023年4月期	138,781株	2022年4月期	147,616株
2023年4月期	22,094,768株	2022年4月期	22,211,025株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日に開示いたします。また、当社は2023年6月12日（月）に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会をライブ配信にて実施する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年5月1日～2023年4月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、社会経済活動の制約が徐々に解除され正常化に向かい始めました。個人消費も回復傾向となり景気の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れ懸念、円安を背景とした資源・原材料価格の高騰等の影響により引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、次の成長へ向け、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画を推進しております。中期経営計画では、「広さを深さに～LTVの向上によるサステナブルな事業成長へ」をテーマに掲げ、コロナ禍で増加した会員を強固な顧客基盤に育てるために既存の事業に投資を集中しLTV（Life Time Value）を高めることでサステナブルな事業成長を目指します。

当第4四半期連結会計期間は、物価高騰による消費者の消費意欲減退の懸念がある中、社会経済活動の制約が徐々に解除され、ようやく本格的に正常化に向けて動き出しました。当社グループのサービスの需要環境の良化は継続しており、販促投資強化の施策の効果も加わった結果、EC事業、フィナンシャル事業ともに増収となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は5,320,983千円（前期比11.1%増）となりました。

費用面におきましては、戦略的投資により、EC事業、フィナンシャル事業ともに広告宣伝費・販売促進費が前年同期比22.7%増、人件費が前年同期比12.8%増となりましたが、売上高の順調な増加により、営業利益1,193,227千円（前期比6.0%増）、EBITDA 1,310,572千円（前年同期比3.3%増）、経常利益1,225,968千円（前期比8.0%増）となりました。なお、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の減損損失80,145千円の他、のれんの減損損失52,998千円を特別損失に計上しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益668,803千円（前期比88.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、購入客数の成長維持と客単価の向上により流通額を増加させることに取り組んでおります。当連結会計年度におきましては客単価向上を目的としたポイント・クーポンなど販促活動を強化いたしました。

当第4四半期連結会計期間につきましては、国内の外部環境は、コロナ禍における社会経済活動の制約が徐々に解除され正常化に向けて進みつつある状況です。対面による個人消費の持ち直しの動きが見られ、加えて海外からの渡航制限の解除も進みインバウンド需要も回復し始めております。厳しい経営環境が続いていた小売業以外の事業者、特に飲食業を中心に回復傾向が顕著にでており購入客数、客単価ともに順調に増加し、国内の流通額の増加に寄与いたしました。一方で、国内流通額の構成比が高い国内小売店は、大手百貨店や大手アパレルメーカーの業績の回復が顕著になっている中、スーパーデリバリーの国内小売店に多い中小小売店については業績回復に遅れが出ている影響で、客単価の増加ペースが抑制されました。この結果、国内流通額は前期比9.1%増となりました。

海外は、香港を除くアジア圏の流通額の成長が回復傾向となっており、これに加え、注力地域であるアメリカの流通額も順調な成長を継続しております。この結果、海外流通額は前期比11.8%増となり、当連結会計年度の「スーパーデリバリー」の流通額は23,823,038千円（前期比9.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における「スーパーデリバリー」の会員数は332,426店舗（前期末比54,207店舗増）、出展企業数は3,127社（前期末比44社減）、商材掲載数は1,479,071点（前期末比47,871点増）となりました。

この結果、EC事業の売上高は3,165,319千円（前期比7.3%増）になりました。費用面においては、ポイント、クーポンなど販促活動を強化しているため広告宣伝費・販売促進費は前年同期比27.0%増となりましたが、販管費の増加が抑制された結果、セグメント利益は1,277,699千円（前期比8.4%増）となりました。

②フィナンシャル事業

「Paid」におきましては、加盟企業の積極的な獲得を継続するとともに、加盟企業単価を向上させることに取り組んでおります。決済業務のアウトソーシング需要は継続しており、加盟企業数、稼働企業数ともに順調に増加いたしました。加えて、経済活動のリオープニングによる影響で加盟企業単価が向上したことで取扱高は順調に増加し、グループ外の取扱高は31,114,626千円（前年同期比21.5%増）、全体の取扱高（グループ内の取扱高10,591,400千円を含む）は、41,706,027千円（前年同期比20.4%増）となりました。

「保証」におきましては、2022年5月に「T&G売掛保証」を「URIHO」に統合いたしました。「URIHO」では契約社数を増やすことにより保証残高を増加させ、売上高成長に繋げることに取り組んでおります。経済活動のリオープニングにより景気が回復基調となる中、コロナ禍に実施した資金繰り融資の返済開始と不透明な経済情勢が継続していることで、サービスの需要環境は良好な状態が継続しており「URIHO」の契約企業数は順調に増加し、保証残高も順調に積みあがりました。

「家賃保証」におきましては、引き続き、事業用家賃保証、居住用家賃保証ともに不動産会社に対する知名度向上に取り組みました。

当第4四半期連結会計期間末の保証残高は、108,910,022千円（株式会社ラクーンフィナンシャル分43,933,285千円、株式会社ラクーンレント分64,976,737千円）と前期末比12.2%増になりました。この結果、フィナンシャル事業の売上高は2,431,359千円（前年同期比17.2%増）となりました。費用面においては、与信審査基準の緩和を継続していることで売上原価率が若干上昇しておりますが、審査水準の適切な管理により、概ね新型コロナウイルス感染症拡大前の適切な水準に近づいてきている認識です。なお、広告宣伝費は引き続きプロモーションを強化している影響で前年同期比15.9%増となりました。この結果、セグメント利益は525,946千円（前年同期比21.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より1,117,832千円増加して15,178,663千円になりました。流動資産は、1,183,357千円増加して12,979,819千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加に伴い売掛金が827,583千円増加したことによるものです。固定資産は、65,525千円減少して2,198,843千円になりました。減少の主な要因は、のれんの減損損失の計上等により62,782千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より1,053,417千円増加して9,749,659千円になりました。流動負債は2,073,148千円増加して9,702,724千円になりました。増加の主な要因は、取引の増加に伴い買掛金が1,090,571千円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金841,664千円増加したことによるものです。固定負債は1,019,731千円減少して46,935千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が返済及び1年内返済予定の長期借入金への振替により1,020,000千円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より64,414千円増加して5,429,003千円になりました。増加の主な要因は、配当金の支払い423,594千円の計上と親会社株主に帰属する四半期純利益668,803千円の計上により利益剰余金が245,208千円増加と、新株予約権の行使により資本金と資本剰余金が合計で16,098千円増加したものの、自己株式の消却により、その他資本剰余金が262,037千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より93,764千円増加し5,427,680千円となりました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,122,289千円になりました。この主な要因は、仕入債務が1,090,571千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は165,720千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発等による無形固定資産の取得による支出149,005千円と投資有価証券の取得による支出20,000千円を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は862,804千円となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出262,284千円と配当金の支払額423,594千円、長期借入金の返済による支出178,336千円を計上したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年4月期の業績予想につきましては、売上高6,240百万円～6,440百万円、営業利益850百万円～1,050百万円、経常利益850百万円～1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円～650百万円を見込んでおります。

コロナ禍をきっかけとしたB2B取引のオンライン化や間接業務の効率化のニーズの高まりといった当社グループのサービスの事業拡大に有利な事業環境の変化は、外部環境の変化が不透明な中においても持続しております。2024年4月期は、中期経営計画最終年度（2025年4月期）達成のための土台作りの年と位置付け、顧客獲得投資を大幅に増強することで顧客獲得ペースを向上させる方針です。さらに、EC事業、フィナンシャル事業ともにマス広告など今まで積極的に実施してこなかったマーケティング手法を上限3億円の範囲で別途検討し、認知向上によるアップサイドを狙ってまいります。当該投資は、2024年4月期の事業成長にも一定のプラス効果はありますが、主には業界認知を向上させ、中期経営計画の達成及び、その先の中長期的な成長余地を拡大させることを目的としております。この結果、2024年4月業績は売上成長率を上昇させる一方で、利益は減益となることを想定しております。

なお、「中期経営計画進捗説明」を同時公表しております。詳細な戦略等につきましては、こちらをご参照ください。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,343,305	5,438,387
売掛金	6,239,835	7,067,419
求償債権	46,923	81,263
貯蔵品	276	183
前払費用	196,794	192,803
その他	145,458	444,712
貸倒引当金	△176,131	△244,949
流動資産合計	11,796,462	12,979,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	626,157	620,329
減価償却累計額	△90,714	△107,058
建物(純額)	535,442	513,271
工具、器具及び備品	45,990	57,807
減価償却累計額	△26,742	△32,992
工具、器具及び備品(純額)	19,247	24,814
土地	882,140	882,140
有形固定資産合計	1,436,830	1,420,226
無形固定資産		
ソフトウェア	188,373	192,048
ソフトウェア仮勘定	83,962	81,941
のれん	62,782	—
その他	1,440	1,141
無形固定資産合計	336,559	275,131
投資その他の資産		
投資有価証券	189,773	214,691
敷金及び保証金	316	1,756
繰延税金資産	285,927	273,797
その他	14,960	13,239
投資その他の資産合計	490,978	503,485
固定資産合計	2,264,368	2,198,843
資産合計	14,060,831	15,178,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,439,410	7,529,982
1年内返済予定の長期借入金	178,336	1,020,000
未払金	178,870	196,734
未払法人税等	130,019	167,816
保証履行引当金	99,196	127,909
賞与引当金	85,429	91,748
株式給付引当金	24,723	23,335
販売促進引当金	18,480	37,510
預り金	22,918	26,539
資産除去債務	4,270	—
その他	447,920	481,148
流動負債合計	7,629,575	9,702,724
固定負債		
長期借入金	1,020,000	—
その他	46,666	46,935
固定負債合計	1,066,666	46,935
負債合計	8,696,242	9,749,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,852,237	1,860,286
資本剰余金	1,514,092	1,260,104
利益剰余金	2,372,888	2,618,097
自己株式	△449,857	△422,523
株主資本合計	5,289,361	5,315,965
新株予約権	75,227	113,037
純資産合計	5,364,588	5,429,003
負債純資産合計	14,060,831	15,178,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	4,789,984	5,320,983
売上原価	838,352	1,036,827
売上総利益	3,951,631	4,284,155
販売費及び一般管理費	2,825,550	3,090,927
営業利益	1,126,081	1,193,227
営業外収益		
受取手数料	3,548	3,040
投資事業組合運用益	13,560	11,903
保険解約返戻金	—	18,687
雑収入	3,099	10,356
営業外収益合計	20,208	43,987
営業外費用		
支払利息	5,879	4,650
支払手数料	5,060	4,551
自己株式取得費用	—	1,442
租税公課	90	242
雑損失	150	359
営業外費用合計	11,181	11,246
経常利益	1,135,109	1,225,968
特別損失		
投資有価証券評価損	325,750	—
減損損失	147,564	133,143
和解金	—	15,000
特別損失合計	473,314	148,143
税金等調整前当期純利益	661,795	1,077,825
法人税、住民税及び事業税	396,184	396,891
法人税等調整額	△89,050	12,130
法人税等合計	307,133	409,021
当期純利益	354,661	668,803
親会社株主に帰属する当期純利益	354,661	668,803

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	354,661	668,803
包括利益	354,661	668,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,661	668,803

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,852,237	1,514,092	2,443,083	△499,076	5,310,337	31,938	5,342,275
当期変動額							
剰余金の配当			△424,856		△424,856		△424,856
親会社株主に帰属する 当期純利益			354,661		354,661		354,661
自己株式の取得				△456	△456		△456
自己株式の処分				49,675	49,675		49,675
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						43,288	43,288
当期変動額合計	—	—	△70,194	49,219	△20,975	43,288	22,313
当期末残高	1,852,237	1,514,092	2,372,888	△449,857	5,289,361	75,227	5,364,588

当連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,852,237	1,514,092	2,372,888	△449,857	5,289,361	75,227	5,364,588
当期変動額							
新株の発行	8,049	8,049			16,098		16,098
剰余金の配当			△423,594		△423,594		△423,594
親会社株主に帰属する 当期純利益			668,803		668,803		668,803
自己株式の取得				△262,284	△262,284		△262,284
自己株式の処分				27,581	27,581		27,581
自己株式の消却		△262,037		262,037	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						37,810	37,810
当期変動額合計	8,049	△253,988	245,208	27,333	26,603	37,810	64,414
当期末残高	1,860,286	1,260,104	2,618,097	△422,523	5,315,965	113,037	5,429,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661,795	1,077,825
減価償却費	110,824	108,276
のれん償却額	32,781	9,784
株式報酬費用	43,288	53,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,462	68,818
保証履行引当金増減額 (△は減少)	18,528	28,712
受取利息及び受取配当金	△66	△54
支払利息	5,879	4,650
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13,560	△11,903
投資有価証券評価損益 (△は益)	325,750	—
減損損失	147,564	133,143
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,357,701	△827,583
求償債権の増減額 (△は増加)	1,396	△34,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17	93
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,261,344	1,090,571
預り金の増減額 (△は減少)	13,059	3,620
前受金の増減額 (△は減少)	41,866	21,903
前払費用の増減額 (△は増加)	10,076	3,990
未払又は未収消費税等の増減額	△40,049	△4,374
その他	13,103	68,679
小計	2,298,329	1,795,697
利息及び配当金の受取額	66	54
利息の支払額	△5,840	△4,628
法人税等の支払額	△439,013	△668,832
法人税等の還付額	3,046	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856,587	1,122,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,360	△9,845
無形固定資産の取得による支出	△129,347	△149,005
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△20,000
投資事業組合からの分配による収入	30,883	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△1,440
敷金及び保証金の回収による収入	2,384	8,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,447	△165,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△220,006	△178,336
配当金の支払額	△424,856	△423,594
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	27
自己株式の取得による支出	△499,436	△262,284
自己株式の処分による収入	21,259	6,566
その他	△5,053	△5,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,092	△862,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	531,047	93,764
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,869	5,333,916
現金及び現金同等物の期末残高	5,333,916	5,427,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。各事業会社は、企業活動を効率化し便利にすることを目的とした各企業間取引のインフラサービスを提供しており、サービスの向上に努めながら、売上及び利益の拡大を図り、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「EC事業」及び「フィナンシャル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「EC事業」は、企業間取引(BtoB)サイト「スーパーデリバリー」の運営を中心に事業を展開しています。「フィナンシャル事業」は、企業間で取引できるBtoB後払い決済サービス「Paid(ペイド)」の運営、企業の取引先に対する売掛債権等の保証サービス「T&G売掛保証」・「URIHO」の運営及び家賃保証サービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2,3,4
	EC事業	フィナンシャル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,950,677	1,839,307	4,789,984	—	4,789,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	235,564	235,564	△235,564	—
計	2,950,677	2,074,871	5,025,548	△235,564	4,789,984
セグメント利益	1,178,761	431,584	1,610,346	△484,265	1,126,081
セグメント資産	4,096,931	8,279,913	12,376,844	1,683,986	14,060,831
セグメント負債	2,805,606	6,906,957	9,712,564	△1,016,322	8,696,242
その他の項目					
減価償却費	37,981	34,385	72,367	38,457	110,824
のれんの償却額	—	32,781	32,781	—	32,781
特別損失	—	147,564	147,564	325,750	473,314
(投資有価証券評価損)	—	—	—	325,750	325,750
(減損損失)	—	147,564	147,564	—	147,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,125	35,355	72,481	67,852	140,333

(注) 1. セグメント利益の調整額△484,265千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。

4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2, 3, 4
	EC事業	フィナンシャル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,165,319	2,155,664	5,320,983	—	5,320,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	275,695	275,695	△275,695	—
計	3,165,319	2,431,359	5,596,678	△275,695	5,320,983
セグメント利益	1,277,699	525,946	1,803,645	△610,418	1,193,227
セグメント資産	4,039,785	9,058,980	13,098,766	2,079,896	15,178,663
セグメント負債	2,785,416	7,916,996	10,702,413	△952,753	9,749,659
その他の項目					
減価償却費	36,196	36,473	72,670	35,605	108,276
のれんの償却額	—	9,784	9,784	—	9,784
特別損失	36,326	52,998	89,325	58,818	148,143
(減損損失)	21,326	52,998	74,325	58,818	133,143
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,567	50,254	82,821	90,540	173,361

- (注) 1. セグメント利益の調整額△610,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整をおこなっております。
4. セグメント負債は、連結貸借対照表の負債合計と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分がセグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	フィナンシャル事業	全社（共通）	合計
当期償却額	—	32,781	—	32,781
当期末残高	—	62,782	—	62,782

当連結会計年度（自 2022年5月1日 至 2023年4月30日）

(単位：千円)

	EC事業	フィナンシャル事業	全社（共通）	合計
当期償却額	—	9,784	—	9,784
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	238.12円	240.65円
1株当たり当期純利益金額	15.97円	30.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.90円	30.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	354,661	668,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	354,661	668,803
普通株式の期中平均株式数(株)	22,211,025	22,094,768
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,565	111,720
(うち新株予約権(株))	(94,565)	(111,720)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度147,313株、当連結会計年度138,270株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度149,812株、当連結会計年度139,425株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年6月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上のため

2. 自己株式の取得に係る事項

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 700,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 700,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年6月13日～2023年8月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |